

千葉県内知的障害特別支援学校による 放課後等デイサービスとの情報交換・連携の取組に関する研究

—学校側への調査と実践研究を通して—

○西原数馬

阿部崇

小曾根和子

柘植雅義

(千葉県立市川特別支援学校) (筑波大学附属大塚特別支援学校) (筑波大学附属久里浜特別支援学校) (筑波大学人間系)

KEY WORDS: 情報交換・連携 知的障害特別支援学校 放課後等デイサービス

I 目的

千葉県内知的障害特別支援学校による放課後等デイサービス（以下、デイとする）との情報交換・連携の取組の実態を明らかにし、より良い在り方を検討することを目的とした。

II 方法

千葉県内知的障害特別支援学校への質問紙調査と、A 特別支援学校の教員・デイ関係者への聞き取り調査を行う。また、A 特別支援学校と B デイの連携会議を試行する。

III 第一研究（知的障害特別支援学校への質問紙調査）

- 1 目的：千葉県内知的障害特別支援学校による取組の実態を明らかにし、連携推進の方策について示唆を得る。
- 2 方法：知的障害特別支援学校 32 校，分校 4 校，分教室 2 教室の学校長，特別支援教育コーディネーター，学部主事（計 153 名）を対象とし，質問紙調査（郵送法）を実施した。
- 3 結果：(1) 38 校中 37 校から回答を得た（回収率 97.4%）。デイ利用者がほとんどいなかった高等部専門学科単独校や分校・分教室を除く 29 校を本研究の分析対象とした。(2) 学校・学部ごとの利用率を「デイを利用している児童生徒の人数÷自宅から通学する（施設から通学ではない）児童生徒の人数×100」により算出し Fig.1 に示した。人数の回答があった全ての学校で多数の児童生徒がデイを利用していた。

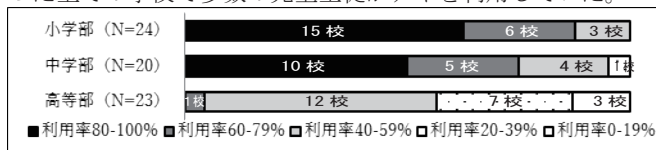


Fig. 1 各学校・学部における児童生徒のデイの利用状況

- (3) 「デイとの情報交換や連携は必要だと思いますか」の問いに 97% (126 名中 122 名) が「はい」と回答した。「なぜそう思うのか理由を御記入ください」の問いの自由記述の内容を当山ら (2016) を参考に分析したところ 190 の素データが得られ「学校とデイで指導・支援の一貫性を持たせることができる (47)」「児童生徒理解が充実する (35)」等のカテゴリーに分類できた (() 内の数字は素データの個数)。(4) 学校による取組が進んでいる側面としては，97%の学校がデイとの連携担当者を置き，97%の学校がデイ職員による学校見学の機会を設け，79%の学校がデイ向けの説明会や情報交換会（デイを学校に招き，学校送迎時のルール等を確認する会議）を実施していた。(5) 学校による取組が進んでいない側面としては，個々の児童生徒についての情報交換の話し合いを定期的に行っている学校は 17%，個別の教育支援計画又は個別の指導計画をデイに提供することがある学校は 17%であった。(6) 教員は，連携の時間を確保すること，デイ間の支援の質の差，個人情報の保護等に困難を感じていた (Fig. 2)。

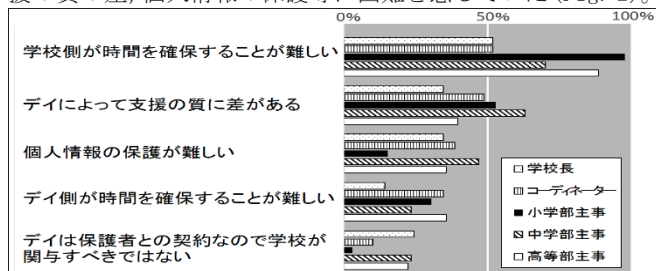


Fig. 2 困難要因についての教員の認識 (14項目中上位5項目、複数回答)

- 4 考察：先行研究 (丸山, 2011) とは異なり，デイの増加に伴い，教員は情報交換・連携の必要性を認識し，学校による組織的な取組も進んでいた。一方，教員とデイ職員が児童生徒への支援について話し合ったり，相互の個別の支援計画について情報交換を行ったりするような取組は少なかった。

IV 第二研究（教員及びデイ関係者の聞き取り調査）

- 1 目的：A 特別支援学校の教員及びデイ関係者の情報交換・連携に関する意識を明らかにする。
- 2 方法：調査対象は教員 8 名及びデイ関係者 6 名であり，調査方法は半構造化面接法による聞き取り調査であった。
- 3 結果：教員は，教員とデイ職員で相互の実践について理解を深める機会の必要性を指摘した。デイ関係者は，教員と関係性や相互理解を深め，連携を発展させたいと述べていた。
- 4 考察：A 特別支援学校教員とデイ職員で相互の実践についての理解を深める機会が必要であることが示唆された。

V 第三研究（A 特別支援学校と B デイの連携会議）

- 1 目的：連携推進の一方策として，教員とデイ職員で相互の実践について理解を深める連携会議を試行する。
- 2 方法：参加者は A 特別支援学校教諭（自立活動専任），コーディネーターの教諭（筆者），B デイ所長（理学療法士）であった。学校で授業を見学後，45 分間の協議を実施した。
- 3 結果：相互の実践の情報交換を行う中で，「学校とデイで子どもを将来に向けてどう育てて行くかというイメージを共有すること」や「コーディネーター・相談支援専門員・サポートファイルを活用すること」の大切さが話し合われた。
- 4 考察：(1) 参加者間で相互の実践についての理解が深まった。(2) コーディネーターの教員が学校側・デイ側の実態を丁寧に把握し，児童生徒にとっての優先性が特に高いと思われるデイとの間で連携会議を実施したことが有効だった。(3) 学校とデイで子どもの支援の方向性についてイメージを共有し，支援の一貫性を持たせることの重要性が確認された。

V 総合考察

本研究は，学校の取組の全体像を明らかにし，今後の在り方を論じた初めての研究であり，貴重な知見になると考えられる。情報交換・連携の実態としては，学校による取組が進んでいる側面がある一方で，様々な困難要因があることも明らかになった。教員とデイ職員が話し合う取組は，まずは優先性が特に高い状態にある児童生徒やデイから，コーディネーター・相談支援専門員・サポートファイルを活用しながら行っていくことが有効であると考えられた。今後の課題として，保護者への調査，他の都道府県での調査，他の障害種の特別支援学校への調査が必要であると考えられる。

<引用文献>

- 丸山啓史 (2011) 障害のある子どもの放課後活動と学校との連携をめぐる実態と課題. SNE ジャーナル, 17(1), 203-216.
- 当山裕子・桃原のりか・小笹美子・宇座美代子 (2016) 保健師が認識する学童期の発達障がい児支援の必要性. 公衆衛生看護学会誌, 5(1), 21-28.

本研究は，筑波大学特別支援教育研修センター現職教員研修の成果の一部をまとめたものである。

(NISHIHARA Kazuma, KOZONE Kazuko, ABE Takashi, TSUGE Masayoshi)